

貸借対照表

(平成21年2月28日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	35,154	流動負債	5,404
現金及び預金	29,036	買掛金	3,582
売掛金	4,948	未払金	1,204
たな卸資産	976	未払費用	62
未収金	103	未払法人税等	180
立替金	135	未払消費税等	344
貸倒引当金	△ 47	前受金	315
固定資産	25,712	固定負債	20,089
有形固定資産	21,017	長期借入金	20,000
建物附属設備	13,468	繰延税金負債	89
機械及び装置	5,957	負債合計	25,494
器具及び備品	1,592	純資産の部	
投資その他の資産	4,695	株主資本	35,249
投資有価証券	541	資本金	40,000
差入保証金	4,154	利益剰余金	△ 4,750
		利益準備金	750
		その他利益剰余金	△ 5,500
		繰越利益剰余金	△ 5,500
		評価・換算差額等	123
		その他有価証券評価差額金	123
		純資産合計	35,372
資産合計	60,866	負債純資産合計	60,866

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 当期純利益 3,858千円

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) たな卸資産

商品及び材料……最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……税抜方式を採用しております。

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増 加	減 少	当事業年度末株式数
普通株式	21,000株	—	—	21,000株